

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	26,447,146	27,278,860	58,697,643
経常利益 (千円)	961,754	791,733	2,418,841
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	621,927	552,317	1,550,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	555,414	234,273	1,037,734
純資産額 (千円)	15,846,039	16,104,377	16,156,513
総資産額 (千円)	29,045,267	28,810,063	32,162,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.29	48.21	135.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	55.9	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,173	434,868	764,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,854	45,895	146,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,625	292,770	649,573
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,486,079	3,191,473	3,308,206

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.71	42.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が続くなど緩やかな回復基調が続きましたが、円高による企業収益の低迷や中国をはじめとした新興国経済の減速により、景気の先行き不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、競争力強化に向けて今年度も堅調な設備投資が計画されている一方、円高による企業収益への影響などから、投資の抑制が懸念される状況となりました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載向けの製品需要は堅調に推移しており、工作機械関連企業におきましては、自動車向けを中心に好調だった北米需要に一服感がみられるなど、受注低迷が続く結果となりました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,278百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、主に円高による海外子会社における売上原価の上昇に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、760百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は、為替差損が発生した影響もあり791百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は552百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第2四半期連結累計期間における売上構成比で32.8%）で、自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けなど、全般に販売が伸び悩み、売上高は8,956百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は9,658百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの販売が増加し、売上高は3,362百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車及び工作機械関連企業向けの販売が減少し、売上高は1,050百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は1,164百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は3,085百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、3,191百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は434百万円（前年同期比32.6%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益807百万円及び売上債権の減少額3,238百万円があったこと等による資金増と、たな卸資産の増加額411百万円、仕入債務の減少額2,792百万円及び法人税等の支払額340百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期比36.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出20百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は292百万円（前年同期比37.7%減）となりました。これは、配当金の支払額285百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	610,745	5.06
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	543,600	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	489,200	4.05
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.48
安井 博子	愛知県名古屋市天白区	295,000	2.44
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	260,000	2.15
計	-	4,759,445	39.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,200	114,552	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308,206	3,191,473
受取手形及び売掛金	21,590,353	18,194,694
商品及び製品	2,353,184	2,444,759
仕掛品	378,079	652,932
原材料及び貯蔵品	28,689	29,664
その他	562,142	475,114
貸倒引当金	22,521	22,489
流動資産合計	28,198,134	24,966,149
固定資産		
有形固定資産	1,706,388	1,650,246
無形固定資産	143,472	150,013
投資その他の資産	1,214,318	1,204,653
固定資産合計	3,964,178	3,843,913
資産合計	32,162,313	28,810,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,558,365	10,640,205
未払法人税等	317,182	234,755
賞与引当金	469,760	401,060
役員賞与引当金	2,250	29,250
その他	1,261,070	1,026,156
流動負債合計	15,608,629	12,331,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,650
その他	390,321	367,608
固定負債合計	397,171	374,258
負債合計	16,005,800	12,705,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	13,257,234	13,523,142
自己株式	303,907	303,907
株主資本合計	15,637,055	15,902,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,987	476,163
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	56,412	226,589
退職給付に係る調整累計額	44,941	48,149
その他の包括利益累計額合計	519,458	201,414
純資産合計	16,156,513	16,104,377
負債純資産合計	32,162,313	28,810,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,447,146	27,278,860
売上原価	22,629,881	23,472,932
売上総利益	3,817,265	3,805,927
販売費及び一般管理費	2,938,315	3,045,237
営業利益	878,949	760,690
営業外収益		
受取利息	1,492	1,184
受取配当金	20,170	25,362
仕入割引	75,710	71,561
その他	16,101	11,628
営業外収益合計	113,474	109,736
営業外費用		
支払利息	604	963
売上割引	20,730	19,565
為替差損	8,566	55,040
その他	768	3,124
営業外費用合計	30,670	78,693
経常利益	961,754	791,733
特別利益		
固定資産売却益	1,903	9
関係会社清算益	-	15,309
特別利益合計	1,903	15,319
特別損失		
固定資産除却損	2,057	6
特別損失合計	2,057	6
税金等調整前四半期純利益	961,600	807,046
法人税等	339,673	254,729
四半期純利益	621,927	552,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,927	552,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	621,927	552,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,608	31,823
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	30,858	283,001
退職給付に係る調整額	8,762	3,208
その他の包括利益合計	66,512	318,043
四半期包括利益	555,414	234,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,414	234,273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961,600	807,046
減価償却費	61,044	67,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,523	391
賞与引当金の増減額(は減少)	62,800	68,700
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,608	36,177
受取利息及び受取配当金	21,663	26,546
支払利息	604	963
売上債権の増減額(は増加)	2,988,909	3,238,686
たな卸資産の増減額(は増加)	703,514	411,437
仕入債務の増減額(は減少)	1,711,892	2,792,031
未収入金の増減額(は増加)	12,313	21,969
前渡金の増減額(は増加)	99,709	44,549
その他	132,767	96,734
小計	1,260,040	749,867
利息及び配当金の受取額	21,871	26,748
利息の支払額	597	963
法人税等の支払額	636,141	340,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,173	434,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,258	20,936
有形固定資産の売却による収入	1,903	10
その他	50,499	24,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,854	45,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	457,492	285,856
リース債務の返済による支出	12,132	6,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,625	292,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,857	212,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,551	116,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,335,144	3,308,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,384	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,486,079	3,191,473

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	38,750千円	38,750千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
明治電機商業(上海)有限公司	212,280千円	185,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,202,669千円	1,245,482千円
賞与引当金繰入額	332,749	338,106
退職給付費用	71,553	53,478
役員賞与引当金繰入額	22,500	29,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,486,079千円	3,191,473千円
現金及び現金同等物	3,486,079	3,191,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54.29円	48.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,927	552,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,927	552,317
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,375	11,456,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....171,845千円
(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月28日
(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。